資料4

議題４　地域が設置した防犯カメラの維持管理補助について（尾張旭市提出）

市名	回答
	（１）地域が設置した防犯カメラへの支援について
名古屋市	本市の補助をうけ設置し、工事完了後6年以上経過した防犯カメラについて、修理不可もしくは修理に係る経費より新規購入する経費が下回る場合に、防犯カメラの取替工事にかかる費用の補助を行っている。（補助率2/3以内、上限1台14万円） また、電気料については上限1台1,700円/年の補助を行っている。 なお、修理に係る費用は別途地域団体へ交付している補助金を活用することができる。
豊橋市	本市においても、防犯カメラの設置費の補助（補助率3/5、1団体あたりの上限：新設30万円、更新20万円）のみ行っており、維持費の補助は実施していない。
岡崎市	防犯カメラの適正かつ継続的な運用促進を図るため、岡崎市地域防犯カメラ設置費補助金（R１年度終了）を活用して設置した地域の防犯カメラを対象に、その維持管理に必要な費用（保守点検費、電気使用料、共架料等）の一部を補助している。 補助上限額：1台あたり１５，４００円
一宮市	町内会等が街頭防犯カメラを設置する際に、設置費用（設置費用の２分の１、上限１００万円）、設置後の電気料金の一部（年額1,800円/台）を補助し、街頭防犯カメラの設置促進に努めている。
瀬戸市	瀬戸市では、連区自治会が設置した防犯カメラに対して、１団体当たり上限５０万円にて補助を行っています。設置費のみの補助となり、電気代などの維持管理費については補助を行っていません。
半田市	補助制度としては、コミュニティの単位である「区」の申請に対して、設置経費の２/３、上限５０万円、年間予算１００万円以内にて運用しています。申請が多く、予算上限に達した場合は先着順となり、次年度の設置をお願いしています。補助制度のほかに、「区」に対して、「安心・安全」のテーマであれば幅広く活用できる助成金制度も展開しており、人口割で規模に応じて額を配分しています。補助制度で実施できない場合に助成金を利用して設置することは可能としています。電気代については、補助金では対象外としていますが、助成金では対象としています（但し、過去に実例はありません）。
春日井市	春日井市では、区・町内会・自治会等が新たに設置する防犯カメラに対し、補助金を交付している。内容は、防犯カメラの設置に必要な費用の２分の１、かつ、補助金の交付を受けた年度以降３年度以内で、50万円が上限。維持管理費の補助はしていない。
豊川市	令和２年度に町内会向けに実施した防犯カメラ補助金についてのアンケートの結果、半数以上の団体から、維持管理費に対する希望があったため、現在、電気料金や防犯カメラの更新費用について、予算化を検討しています。
津島市	当市では、地域が設置した防犯カメラの維持管理補助は行っておりません。 防犯カメラの設置補助制度につきましては、津島市防犯カメラ設置費補助金交付要綱を平成26年７月１日施行し、市が助成する町内会・自治会を対象に設置購入費用等の金額（半額・上限50万）を補助しています。
碧南市	設置費については９割（上限５０万円）の補助を行っていますが、維持費についての補助は行っていません。
刈谷市	本市では、市が毎年一定数の防犯カメラの設置を行っており、地域が設置した防犯カメラへの設置補助は行っておりません。 なお、共同住宅の駐車場及び駐輪場に設置する防犯カメラ等に対し、設置費のみ補助金（半額、上限50万円）を交付しております。

議題４　地域が設置した防犯カメラの維持管理補助について（尾張旭市提出）

市名	回答
	（１）地域が設置した防犯カメラへの支援について
豊　田　市	豊田市では、平成25年度から新たに防犯カメラを設置した場合にその設置費用の4/5（限度額80万円）を補助しています。維持管理費用に対する補助は行っていませんでしたが、令和2年度から更新、移設についても補助対象（補助率1/2）としています。電気料や保守点検費用などは補助対象としていません。
安　城　市	安城市では町内会が設置する防犯カメラに対し、９０％補助を実施しています。ただし、１町内会につき年度内の補助額８０万円を上限としています。 維持管理費に要する費用の補助を町内会より要望されておりますが、現在は実施しておりません。
西　尾　市	設置費に対しては、補助率2/3、上限200,000円で補助を行っている。 維持管理費としては、１台当たり年間2,000円を支払っている。
蒲　郡　市	蒲郡市では総代区が設置する防犯カメラに設置費用の4/5（上限40万円）、商店街振興組合、その他市長が認める団体に設置費用の1/2（上限25万円）を補助している。 設置後の防犯カメラの維持及び管理費は設置団体の負担となる。
犬　山　市	設置費の補助をしています。（設置費用の2分の1、上限50万円。補助台数に上限なし） 維持管理費用については補助を行っていません。
常　滑　市	地域が設置した防犯カメラについての設置費用等の支援は行っていません。
江　南　市	当市では、地域が設置した防犯カメラへの補助は行っておりません。
小　牧　市	市では、地元区で道路などの公共空間を撮影するための防犯カメラを設置する場合、費用の一部を補助しています。 （補助率：1/2　補助上限額：20万円） 維持管理について支援の要望はありますが、今のところ支援する予定はありません。
稲　沢　市	設置費用の　1/2、補助限度額50万円。 維持管理費用補助なし。
新　城　市	本市では、地域の行政区や自主防犯団体等に「新城市防犯カメラ設置事業補助金」として、設置に関する補助を行っています。補助の額は、補助対象経費の総額の５分の４以内とし、上限を50万円としています。この他に、地域自治区（市内の行政区を10地域に区分したもの）で上乗せがある場合には、上乗せ分も追加で補助をしています。補助は、設置に必要な費用のみであり、設置以外の管理等に関する費用は行っておりませんので、設置を希望する際は維持管理費用が設置者負担となることを説明のうえで補助をしています。 　設置している以上は維持管理費がかかり、本市でも維持管理費支援を要望する声もありますが、現在のところ設置費のみであり、地域等が設置した防犯カメラについては支援ができていません。
東　海　市	必要と判断した場所においては市で防犯カメラを設置しているため、地域が設置した防犯カメラへの支援は行っていない。
大　府　市	本市においては、防犯カメラの設置費の補助等ではなく、地域からの要望を参考として、市が民間事業者等へ働きかけて防犯カメラを設置しています。 また、警察署との情報交換などの場において積極的に防犯カメラの必要性について協議しており、警察署を通して防犯カメラの設置提供をしていただいた経緯があります。
知　多　市	本市では、　地域が設置した防犯カメラに対する支援制度はありません。 （平成30年度から、家庭用防犯カメラの設置費用の助成を実施しています。）

議題４　地域が設置した防犯カメラの維持管理補助について（尾張旭市提出）

市名	回答
	（１）地域が設置した防犯カメラへの支援について
知　立　市	本市では、事業者等が集合住宅等の駐車場を撮影する防犯カメラや、町内会が必要とする箇所に設置する防犯カメラ等購入費を補助しています。 （補助額）1/2　上限20万円 維持管理費用については、現在、補助対象としておらず、今のところ補助対象とする予定はありません。
尾張旭市	安全なまちづくりのため、防犯カメラを設置することは有効な手段ですが 地域の自治会や自主防犯団体等が設置した防犯カメラについて、本市では、設置費は補助しています（半額、上限1台15万円）が、維持管理にかかる費用については補助を行っていないため、支援して欲しいとの声があります。 （本市で自治会・町内会が補助金制度（H27～）を使って設置した防犯カメラの台数：31台）
高　浜　市	現在当市においては、町内会等が設置した防犯カメラに対する補助は行っておりません。
岩　倉　市	防犯カメラ（安全安心カメラ）の新設時及び修繕時に補助をしています。 【新設時】整備費の４分の３以内（限度額45万円） 【修繕時】修繕費の２分の１以内（限度額15万円） 維持管理にかかる費用については補助を行っていません。
豊　明　市	防犯カメラの維持管理経費に対する恒常的な補助はありません。ただし、防犯モデル地区についての補助金を市内１地区のみ年度１０万円で補助しており、そのなかで防犯カメラの維持管理経費を補助するケースがございます。
日　進　市	地域が設置する防犯カメラについては、設置費補助（設置に要した費用の4/5を乗じた額と、50万円のいずれか低い額）のほか、本市においても同様の要望があり、令和2年度から修繕費補助（修繕に係った費用の半額と、2万円のいずれか低い額）を実施しています。
田　原　市	地区自治会や集会所に設置する防犯カメラの設置費に対して補助を行っている。（事業費の１/２、上限１施設当たり３０万円） 維持管理費については、補助を行っておらず、維持管理費を支援して欲しいという声はまだないが、修繕に対する補助は、今後、検討していく必要があると考えている。
愛　西　市	本市では、防犯カメラの設置の補助は行っておりませんので維持管理の費用の補助もありません。
清　須　市	ブロック（自治会の集合体）に対して、１ブロックにつき５０万円を上限に、年４ブロックまで補助している。補助対象は、見守りカメラの設置に必要な経費（保守点検費用・修理費用・電気料金等の維持管理費、地代などを除く。）の全額。５０万円以内であれば何台でも設置可能。
北名古屋市	平成２７年３月に新規制定（自治会補助・上限５０万円）してから６年が経過し、防犯カメラの設置が犯罪防止効果の一助になっていることが自治会内で浸透し、より積極的な支援を望む声が多いことから、今年度は、防犯カメラの設置条件を緩和することにより、犯罪の場所や種類の変化に柔軟に対応するために要綱の一部を改正しました。 北名古屋市においては、現在は維持管理に関する要望はありませんが、設置台数も多くなっている（令和２年度末現在３０基）ことから、維持管理支援策について他自治体の事例を参考にさせていただきながら検討していきたいと考えています。

議題４　地域が設置した防犯カメラの維持管理補助について（尾張旭市提出）

市名	回答
	（１）地域が設置した防犯カメラへの支援について
弥　富　市	自治会などが設置した防犯カメラへの補助につきましては、弥富市では平成27年度より、カメラの設置に係る費用に対して、補助対象経費の２分の１（５０万円上限）で補助を行っており、現在６自治会が補助を活用して防犯カメラを設置しております。 弥富市では、駅や公園や駐輪場などの公共スペースには必要に応じて市が防犯カメラを設置し管理しており、地区の公民館や神社などに自治会が防犯カメラを設置し、補助金を交付していますので、維持管理費につきましては自治会にお願いしております。
みよし市	本市では、設置費を補助しています。 補助金額は、設置費の5分の４の額で上限がスタンドアローン型の場合は240万円、ネットワーク型の場合は400万円としています。 維持管理にかかる費用の補助については、実施の予定はありません。
あ　ま　市	地域が設置した防犯カメラに対して支援していない。
長久手市	現状防犯カメラの設置費については市が４／５補助しており、維持費は全額補助しています。